



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月11日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4577** URL **http://www.daitonet.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**
 問合せ先責任者 (役職名) **常務執行役員 管理本部長** (氏名) **埜村 益夫** TEL **076-421-5665**
 四半期報告書提出予定日 **平成30年10月12日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	9,739	0.6	1,093	17.4	1,141	17.2	779	15.8
30年5月期第1四半期	9,681	6.3	932	0.2	973	0.6	673	0.2

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 795百万円 (10.0%) 30年5月期第1四半期 722百万円 (172.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	62.32	—
30年5月期第1四半期	53.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	47,439	29,065	60.4
30年5月期	46,898	28,495	59.8

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 28,642百万円 30年5月期 28,060百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	2.3	4,300	3.3	4,350	2.5	3,100	1.9	247.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	12,519,064株	30年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	5,291株	30年5月期	5,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	12,513,802株	30年5月期1Q	12,514,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善があり緩やかな回復基調でありましたが、世界的な貿易摩擦による景気への影響が懸念材料となっております。

平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品の使用に対する国の政策面での後押しが期待されておりますが、医薬品の適正使用や、AG(オーソライズドジェネリック)が大型品目を中心に販売されたことから競争が激化しております。さらに、平成30年4月より平成30年度診療報酬の改訂が実施されており、薬価への影響は薬剤費ベースでマイナス7.48%と、国内での医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっております。また平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いわゆる骨太方針2018)においても薬価引き下げなどによる薬剤費抑制の方針が示され、今後、医薬品市場は販売価格下落により厳しい状況となると予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社は新たに高薬理固形剤の製造棟である第八製剤棟を平成29年10月に着工し、平成30年11月に竣工を予定しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、血圧降下剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬等の一部のジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移しておりますが、全体的に医療現場での薬剤使用の適正化の影響と大型品目を中心としたAG(オーソライズドジェネリック)の登場により厳しい状況で推移し、売上高は5,341百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

製剤では、医療用医薬品における新薬や長期収載品の製造受託の販売が減少となりましたが、自社開発ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の販売増加があり堅調に推移した結果、売上高は4,323百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

健康食品他につきましては、新商品の販売等により、堅調に推移し、売上高は74百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,739百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益1,093百万円(前年同期比17.4%増)、経常利益1,141百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益779百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より540百万円増加し、47,439百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少641百万円、有形固定資産の減少228百万円などがあった一方で、電子記録債権の増加501百万円、原材料及び貯蔵品の増加862百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より29百万円減少し、18,373百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2,600百万円などがあった一方で、未払法人税等の減少506百万円、流動負債その他の減少1,784百万円、長期借入金金の減少421百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より569百万円増加し、29,065百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加554百万円、その他有価証券評価差額金の増加40百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.6ポイント増加し、60.4%となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期(平成30年6月1日～平成31年5月31日)の通期連結業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,449	1,605,877
受取手形及び売掛金	8,830,661	8,894,878
電子記録債権	4,296,409	4,797,569
商品及び製品	2,905,512	2,263,781
仕掛品	2,995,922	3,208,733
原材料及び貯蔵品	3,407,163	4,269,841
その他	275,329	294,240
貸倒引当金	△32,969	△32,751
流動資産合計	24,389,479	25,302,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,739,279	9,561,172
機械装置及び運搬具(純額)	4,980,023	4,762,557
その他(純額)	3,934,875	4,102,077
有形固定資産合計	18,654,177	18,425,807
無形固定資産		
その他	329,985	317,021
無形固定資産合計	329,985	317,021
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877,493	2,936,681
その他	672,228	481,989
貸倒引当金	△24,802	△24,292
投資その他の資産合計	3,524,920	3,394,378
固定資産合計	22,509,083	22,137,207
資産合計	46,898,563	47,439,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,620,600	3,779,150
電子記録債務	2,381,900	2,184,118
短期借入金	1,400,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,314	1,850,058
未払法人税等	729,260	222,908
引当金	97,501	337,767
その他	3,488,958	1,704,282
流動負債合計	13,683,536	14,078,284
固定負債		
長期借入金	4,018,755	3,597,333
退職給付に係る負債	514,415	513,589
その他	186,301	184,773
固定負債合計	4,719,471	4,295,696
負債合計	18,403,008	18,373,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	18,239,096	18,793,708
自己株式	△12,779	△12,963
株主資本合計	26,848,056	27,402,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998,787	1,039,166
為替換算調整勘定	221,568	206,990
退職給付に係る調整累計額	△8,108	△6,081
その他の包括利益累計額合計	1,212,248	1,240,076
非支配株主持分	435,249	422,838
純資産合計	28,495,554	29,065,398
負債純資産合計	46,898,563	47,439,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	9,681,572	9,739,969
売上原価	7,709,335	7,658,551
売上総利益	1,972,236	2,081,418
返品調整引当金戻入額	1,072	-
返品調整引当金繰入額	-	1,295
差引売上総利益	1,973,308	2,080,122
販売費及び一般管理費	1,041,210	986,282
営業利益	932,098	1,093,839
営業外収益		
受取利息	320	56
受取配当金	31,932	32,932
為替差益	10,832	7,704
その他	6,495	16,701
営業外収益合計	49,581	57,395
営業外費用		
支払利息	5,999	5,245
支払手数料	2,111	3,637
その他	-	856
営業外費用合計	8,111	9,739
経常利益	973,568	1,141,496
特別利益		
受取保険金	20,524	-
特別利益合計	20,524	-
特別損失		
固定資産除却損	146	-
特別損失合計	146	-
税金等調整前四半期純利益	993,946	1,141,496
法人税等	330,264	367,467
四半期純利益	663,682	774,028
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,616	△5,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,298	779,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	663,682	774,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,633	40,378
為替換算調整勘定	18,551	△21,157
退職給付に係る調整額	1,062	2,027
その他の包括利益合計	59,246	21,248
四半期包括利益	722,928	795,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,935	807,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,006	△12,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。